

令和3年度
五島市の財務書類
(統一的な基準)



令和5年3月
五島市
総務企画部財政課

統一的な基準による財務書類について

1. はじめに

地方公共団体における会計制度は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入をどのように使ったのかといった現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、行政サービス提供のために発生した実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

地方公会計制度の整備については、「新地方公会計制度改革」として、企業的手法（発生主義・複式簿記）を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、従来の会計方式では見えにくかったストック情報やコスト情報を一覽的に把握することができます。

五島市では、「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成20年～27年度決算まで財務書類を整備し、公表してきたところですが、他の地方公共団体においては、「総務省方式改訂モデル」以外の方式により作成された財務書類も混在していたため、地方公共団体間の比較が困難であるなど、新たな課題が出てきました。

このため、総務省より、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請されており、五島市では、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。今後は、この財務書類を活用した経営分析についても検討していきます。

今後も分かりやすい財政状況の公表を行い、健全な財政運営に努めてまいりますので、市民の皆さまのご理解とご協力をお願いします。

2. 財務書類4表の概要

統一的な基準による財務書類は、「①貸借対照表」「②行政コスト計算書」「③純資産変動計算書」「④資金収支計算書」の4つの表で構成されています。

①貸借対照表（BS）

決算時点における地方公共団体の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて一覧にまとめたものです。資産は行政サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）、負債は将来世代の負担となる借入金等、純資産はこれまでの世代の負担をそれぞれ表しています。

②行政コスト計算書（PL）

民間企業の損益計算書にあたるもので、1年間に提供された行政サービスに要した費用から行政サービスの対価として得られた使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コストであり、行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

純行政コストは、税収や国県等補助金で補てんする必要があり、その計算過程は「③純資産変動計算書」で示されます。

③純資産変動計算書（NW）

貸借対照表上の「純資産＝資産から負債を差し引いたもの」が、1年間どのように変動したのか、その内訳を示すものです。純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源の配分を意味します。

④資金収支計算書（CF）

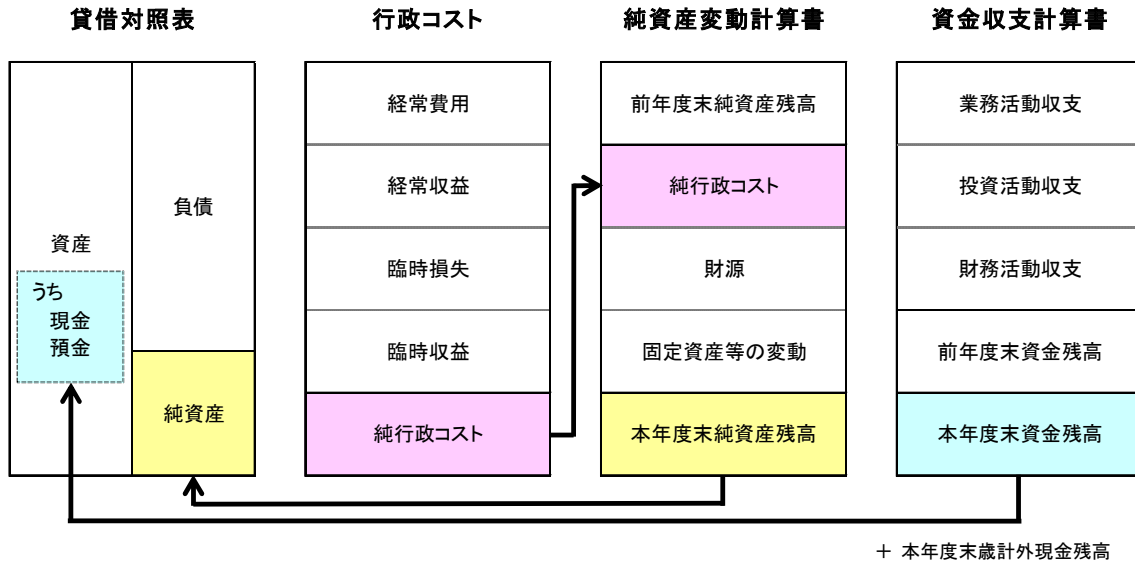
1年間における資金（現金）の流れを異なる3つの区分（営業活動、投資活動、財務活動）に分けて示すものです。

※営業活動収支…行政サービスに要する費用や税収など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支

投資活動収支…公共施設の整備や、それに伴う補助金の受入れなど、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支

財務活動収支…地方債の発行による収入や償還支出など負債の管理に係る資金収支

財務書類4表の相互関係



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3. 財務書類の作成対象となる会計範囲

五島市では、一般会計等のほかに、国民健康保険などの公営事業会計（特別会計）、水道事業のような公営企業会計など、市民の生活に密接な関わりをもつ様々な事業を行っています。また、これらの事業とは別に、市が出資している第三セクターや一部事務組合などが行う事業もあります。統一的な基準に基づく財務書類では、下図のとおり3つの区分に分けて財務書類を作成します。

区分	会計・団体
一 般 会 計 等	●一般会計
	●診療所事業特別会計
	●土地取得事業特別会計
全 体	【公営事業会計】
	●国民健康保険事業特別会計
	●介護保険事業特別会計
	●後期高齢者医療特別会計
	●下水道事業特別会計
	●公設小売市場事業特別会計
	●交通船事業特別会計
	●港湾整備事業特別会計
	【公営企業会計】
	●水道事業会計
	連 結
●市町村総合事務組合	
●後期高齢者医療広域連合	
【第三セクター】	
●(有)岐宿農研	
●嵯峨島旅客船(有)	
●下五島農林総合開発公社	

貸借対照表（一般会計等）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	156,373,507	固定負債	36,490,319
有形固定資産	143,928,690	地方債	33,842,962
事業用資産	43,847,575	長期未払金	-
インフラ資産	99,604,657	退職手当引当金	2,371,817
物品	476,457	損失補償等引当金	262,424
無形固定資産	42,502	その他	13,116
投資その他の資産	12,402,315	流動負債	4,655,181
流動資産	8,442,781	1年内償還予定地方債	4,119,153
現金預金	1,478,200	未払金	152
未収金	773,912	未払費用	-
短期貸付金	-	前受金	-
基金	6,071,886	前受収益	-
棚卸資産	118,782	賞与等引当金	261,643
その他	-	預り金	274,234
徴収不能引当金	-	その他	-
		負債合計	41,145,500
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	162,445,393
		余剰分（不足分）	△ 38,774,605
		純資産合計	123,670,788
資産合計	164,816,288	負債及び純資産合計	164,816,288

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり。

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

○令和3年度末時点において、一般会計等では1,648億円の資産、411億円の負債があり、純資産は1,237億円となっています。

○純資産の部のうち、固定資産等形成分1,624億円は、これまで資産形成に充当した資源の蓄積を示します。また、余剰分（不足分）△388億円は将来負担となりますが、直ちに行政サービスを滞らせるものではありません。

行政コスト計算書（一般会計等）

（単位：千円）

科目	金額
①経常費用	31,113,838
1 業務費用	17,038,270
人件費	4,883,578
物件費等	11,676,936
その他の業務費用	477,757
2 移転費用	14,075,568
補助金等	8,979,900
社会保障給付	3,239,485
他会計への繰出金	1,817,907
その他	38,276
②経常収益	804,088
1 使用料及び手数料	283,350
2 その他	520,738
③純経常行政コスト（①－②）	30,309,750
④臨時損失	669,850
⑤臨時利益	19,804
純行政コスト（③＋④－⑤）	30,959,796

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり。

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

○令和3年度では、経常費用が311億円、経常収益は8億円であり、行政サービスのために発生した純経常行政コストは303億円となりました。

○行政サービスの直接の対価として得られた使用料などの経常収益は8億円であり、経常費用の約2%が受益者負担となっています。言い換えれば経常費用の約98%は市税などの受益者負担以外の財源で賄っているということになります。

純資産変動計算書（一般会計等）

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	126,030,012	165,190,740	△ 39,160,728
純行政コスト（△）	△ 30,959,796		△ 30,959,796
財源	29,605,816		29,605,816
税収等	19,305,726		19,305,726
国県等補助金	10,300,091		10,300,091
本年度差額	△ 1,353,980		△ 1,353,980
固定資産等の変動		△ 1,740,103	1,740,103
資産評価差額	-	-	
無償所管替等	142,383	142,383	
その他	△ 1,147,627	△ 1,147,627	0
本年度末純資産変動額	△ 2,359,224	△ 2,745,346	386,123
本年度末純資産残高	123,670,788	162,445,393	△ 38,774,605

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

○純資産は、純行政コスト310億円が、税収等と国県等補助金の合計296億円を上回ったため、24億円の減少となり、年度末残高は1,237億円となっています。

資金収支計算書（一般会計等）

（単位：千円）

科 目	金 額
前年度末資金残高（令和3年3月31日現在）	2,040,103
①業務活動収支	4,133,625
1 業務支出	24,441,635
業務費用支出	10,365,881
移転費用支出	14,075,754
2 業務収入	28,806,109
税込等収入	19,314,803
国県等補助金収入	8,728,439
使用料及び手数料収入	284,017
その他の収入	478,850
3 臨時支出	330,931
4 臨時収入	100,083
②投資活動収支	△ 4,441,680
1 投資活動支出	6,140,228
公共施設等整備費支出	3,486,014
基金積立金支出	2,541,685
投資及び出資金支出	94,822
貸付金支出	17,707
その他の支出	-
2 投資活動収入	1,698,548
国県等補助金収入	732,854
基金取崩収入	849,551
貸付金元金回収収入	47,128
資産売却収入	69,014
その他の収入	0
③財政活動収支	△ 528,083
1 財務活動支出	4,014,883
地方債償還支出	4,014,883
その他の支出	-
2 財務活動収入	3,486,800
地方債発行収入	3,486,800
その他の収入	0
本年度資金収支額	△ 836,137
本年度末資金残高（令和4年3月31日現在）	1,203,966
本年度末歳計外現金残高（令和4年3月31日現在）	274,234
本年度末現金預金残高（令和4年3月31日現在）	1,478,200

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

○業務活動収支は4.1億円の黒字、投資活動収支は4.4億円の赤字、財務活動収支は5億円の赤字となり、本年度資金収支額は8億円の赤字となりました。

なお、本年度末資金残高は1.2億円となっています。

指標による財務分析（一般会計等）

①純資産比率（過去及び現世代負担比率）

資産総額に対する純資産の割合、すなわち、将来返済を要しない財源により資産を形成した割合を示すもので、純資産比率が高いほど将来世代の負担割合が軽いことを意味します。

$$\begin{aligned} & \text{（計算式） 純資産総額} \div \text{資産総額} \times 100 \\ & 123,670,788 \text{ 千円} \div 164,816,288 \text{ 千円} \times 100 = 75.0 \% \end{aligned}$$

②資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示すもので、資産の老朽化の進み具合を表します。

$$\begin{aligned} & \text{（計算式） 減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得価額合計} \times 100 \\ & 194,623,490 \text{ 千円} \div 320,834,531 \text{ 千円} \times 100 = 60.7 \% \end{aligned}$$

③受益者負担比率

行政サービスに要したコストに対する受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示すもので、受益者が負担しない部分について、市税や地方交付税等により賄っています。

$$\begin{aligned} & \text{（計算式） 経常収益} \div \text{経常費用} \times 100 \\ & 804,088 \text{ 千円} \div 31,113,838 \text{ 千円} \times 100 = 2.6 \% \end{aligned}$$

④歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算出し、今まで形成された資産が何年分の歳入の規模に相当するのかわを示すものです。

$$\begin{aligned} & \text{（計算式） 資産総額} \div \text{歳入総額} \times \\ & \text{※歳入総額} = \text{資金収支計算書の各区分の収入合計} + \text{前年度末資金残高} \\ & 164,816,288 \text{ 千円} \div 36,131,643 \text{ 千円} = 4.6 \text{ 年} \end{aligned}$$

⑤基礎的財政収支（プライマリーバランス）

当該年度の市債発行額を除いた歳入と地方債の元本返済・利子支払を除いた歳出との収支のことをいいます。赤字の場合、将来世代に負担を転嫁することになります。

$$\begin{aligned} & \text{（計算式） 業務活動収支（支払利息支出を除く）} \\ & \quad + \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）} \\ & 4,283,884 \text{ 千円} + \triangle 2,749,546 \text{ 千円} = 1,534,338 \text{ 千円} \end{aligned}$$

⑥地方債債務償還比率

経常的に確保できる資金（業務活動収支の黒字額）に対する地方債の割合を示すもので、借金の多寡や債務返済能力を表します。

$$\begin{aligned} & \text{（計算式） 地方債残高} \div \text{業務活動収支} \times 100 \\ & 37,962,115 \text{ 千円} \div 4,133,625 \text{ 千円} \times 100 = 918.4 \% \end{aligned}$$

【一般会計等 財務書類】 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	83,962,976	6,238,536	4,110,190	86,091,322	42,243,747	1,725,891	43,847,575
土地	8,738,697	76,249	72,213	8,742,733			8,742,733
立木竹	1,859,264	39,554	19,703	1,879,115			1,879,115
建物	67,153,068	2,745,535	636,779	69,261,824	38,968,387	1,523,848	30,293,437
工作物	3,134,936	393,722	58,711	3,469,947	1,512,613	202,043	1,957,334
船舶	1,521,400	241,347	0	1,762,747	1,762,747	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	694,854	0	694,854	0	0	0	0
建設仮勘定	860,757	2,742,129	2,627,930	974,956			974,956
インフラ資産	248,147,957	1,470,182	527,931	249,090,207	149,485,550	4,787,895	99,604,657
土地	5,767,043	35,505	56,618	5,745,930			5,745,930
建物	18,261	0	18,261	0	0	0	0
工作物	242,042,784	938,120	11,540	242,969,364	149,485,550	4,787,895	93,483,814
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	319,869	496,557	441,512	374,914			374,914
物品	3,059,839	414,805	103,994	3,370,650	2,894,193	170,615	476,457
合計	335,170,772	8,123,523	4,742,115	338,552,179	194,623,490	6,684,401	143,928,689

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,145,930	12,741,123	2,314,558	7,833,330	8,465,564	1,383,066	6,964,004	43,847,575
土地	875,771	2,922,051	493,963	550,688	1,449,850	128,115	2,322,295	8,742,733
立木竹	0	0	0	0	1,879,115	0	0	1,879,115
建物	3,227,446	8,808,635	1,801,243	7,282,164	4,066,240	1,038,321	4,069,387	30,293,437
工作物	21,160	240,945	4,630	478	925,346	216,631	548,144	1,957,334
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	21,553	769,491	14,721	0	145,012	0	24,178	974,956
インフラ資産	76,802,874	81,878	24,788	0	22,686,590	120	8,409	99,604,657
土地	3,881,969	81,878	24,788	0	1,751,794	120	5,381	5,745,930
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	72,545,990	0	0	0	20,934,795	0	3,028	93,483,814
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	374,914	0	0	0	0	0	0	374,914
物品	11,721	99,226	26,899	22,302	37,059	114,040	165,210	476,457
合計	80,960,524	12,922,227	2,366,244	7,855,632	31,189,212	1,497,225	7,137,624	143,928,689

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	4,516,404	2,369,289	9,527,431	3,697,766	6,134,778	1,042,168	3,826,002	31,113,838
業務費用	4,411,192	2,007,000	1,216,091	2,068,820	3,338,334	996,087	3,000,746	17,038,270
人件費	366,612	592,848	388,558	456,518	817,005	692,887	1,569,150	4,883,578
職員給与費	293,763	389,397	344,433	380,915	680,556	626,945	1,319,807	4,035,817
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金繰入額	6,571	8,710	7,704	8,520	15,223	14,024	29,522	90,275
その他	66,278	194,741	36,420	67,082	121,226	51,918	219,821	757,487
物件費等	4,043,318	1,413,895	583,368	1,609,214	2,515,102	301,905	1,210,134	11,676,936
物件費	170,162	886,246	477,835	1,166,000	1,126,898	179,487	818,897	4,825,525
維持補修費	37,386	33,573	4,117	5,289	30,816	1,299	40,786	153,267
減価償却費	3,835,770	494,076	101,416	437,925	1,357,389	121,118	350,450	6,698,144
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	1,262	257	244,165	3,088	6,227	1,295	221,463	477,757
支払利息	0	0	0	0	0	0	150,258	150,258
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,262	257	244,165	3,088	6,227	1,295	71,204	327,498
移転費用	105,212	362,289	8,311,340	1,628,946	2,796,444	46,081	825,256	14,075,568
補助金等	78,386	310,457	3,486,150	1,427,785	2,786,761	44,260	846,101	8,979,900
社会保障給付	0	48,667	3,186,099	4,720	0	0	0	3,239,485
他会計への繰出金	26,255	0	1,639,086	175,499	6,053	0	△ 28,986	1,817,907
その他	571	3,165	5	20,943	3,630	1,820	8,142	38,276
経常収益	△ 54	△ 30	△ 29,991	0	0	0	834,162	804,088
使用料及び手数料	0	△ 30	0	0	0	0	283,380	283,350
その他	△ 54	0	△ 29,991	0	0	0	550,782	520,738
純経常行政コスト	4,516,457	2,369,319	9,557,422	3,697,766	6,134,778	1,042,168	2,991,840	30,309,750
臨時損失	174,090	97,077	21,758	4,250	164,151	1,836	206,688	669,850
災害復旧事業費	129,749	28,442	0	0	130,582	0	42,158	330,931
資産除売却損	44,341	68,635	21,758	4,250	33,570	1,836	164,530	338,918
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	758	1,790	3,943	0	4,841	0	8,472	19,804
資産売却益	758	1,790	3,943	0	4,841	0	3,372	14,704
その他	0	0	0	0	0	0	5,100	5,100
純行政コスト	4,689,789	2,464,607	9,575,236	3,702,016	6,294,088	1,044,004	3,190,057	30,959,796

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
嵯峨島旅客船（有）	1,960	2,586	26,716	△ 24,130	4,000	49.00	△ 11,824	1,960	1,960
（有）岐宿農研	55,000	24,902	3,684	21,218	55,300	99.46	21,103	34,174	55,000
（一社）下五島農林総合開発公社出資金	90,000	21,347	11,202	10,145	91,500	98.36	9,979	90,000	90,000
水道事業会計	94,822	9,363,812	6,518,735	2,845,077	2,183,566	62.04	1,765,086	0	0
合計	241,782	9,412,647	6,560,337	2,852,311	2,334,366		1,784,345	126,134	146,960

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
福江空港ターミナルビル（株）	14,650	499,327	30,307	469,020	70,000	20.93	98,166	0	14,650	14,650
福江開発（株）	7,800	144,793	418,107	△ 273,314	421,300	1.85	△ 5,056	0	7,800	7,800
オリエンタルエアブリッジ（株）	220	4,053,353	2,891,302	1,162,051	1,072,000	0.02	232	0	220	220
福江ケーブルテレビ（株）	9,170	64,136	143,055	△ 78,919	49,390	18.57	△ 14,655	0	9,170	9,170
長崎国際貨物ターミナル（株）	6,000	999,129	22,716	976,414	1,083,000	0.55	5,370	0	6,000	6,000
（株）五島テレビ	2,000	250,222	182,194	68,027	11,000	18.18	12,367	0	2,000	2,000
（株）J A五島食肉センター	5,000	47,097	21,687	25,410	25,000	20.00	5,082	0	5,000	5,000
長崎県信用保証協会出資金	28,020	265,673,076	238,251,025	27,422,051	21,500,565	0.13	35,649	0	28,020	28,020
長崎県漁業信用基金協会出資金	46,600	7,232,475	1,589,829	5,642,645	1,839,250	2.53	142,759	0	46,600	46,600
（一社）長崎県漁港漁場協会出資金	950	55,816	948	54,868	40,600	2.34	1,284	0	950	950
長崎県農業信用基金協会出資金	20,360	124,597,051	118,307,815	6,289,235	3,666,290	0.56	35,220	0	20,360	20,360
（公財）長崎県農林水産業担い手育成基金出資金	33,189	1,043,487	675,081	368,406	1,020,019	3.25	11,973	0	33,189	33,189
（公社）長崎県林業公社出資金	210	41,869,852	30,097,336	11,772,516	53,770	0.39	45,913	0	210	210
五島森林組合出資金	24,596	327,914	66,584	261,330	57,334	42.90	112,111	0	24,596	24,596
（公財）長崎県産業振興財団出資金	40	10,127,615	7,170,352	2,957,263	10,338,588	0.00	0	0	40	40
（公財）ながさき地域政策研究所	785	1,010,538	48,196	962,343	962,343	0.08	770	0	785	785
（公社）長崎県園芸振興基金協会出資金	594	794,613	197,899	596,714	173,663	0.34	2,029	0	594	594
（公財）長崎県暴力団追放県民会議出資金	5,411	810,462	2,493	807,969	807,969	0.67	5,413	0	5,411	5,411
（公財）長崎県すこやか長寿財団出資金	3,088	274,773	8,679	266,094	201,146	1.54	4,098	0	3,088	3,088
（公財）五島栽培漁業振興公社	138,604	587,781	0	587,781	600,646	23.08	135,660	0	138,604	138,604
長崎県地域福祉振興基金出資金	7,400	826,036	0	826,036	826,036	0.90	7,434	0	7,400	7,400
（公財）長崎県国際交流協会出資金	3,634	889,064	6,248	882,816	882,816	0.41	3,620	0	3,634	3,634
（一社）長崎県畜産協会運営基盤強化基金出資金	30	557,052	398,367	158,685	158,685	0.02	32	0	30	30
地方公共団体金融機構出資金	2,900	24,834,800,000	24,466,700,000	368,100,000	16,602,100	0.02	73,620	0	2,900	2,900
合計	361,251	25,297,635,660	24,867,230,221	430,305,440	62,463,509		719,089	0	361,251	361,251

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,887,562	929,000	0	0	3,816,562	3,816,562
減債基金	1,707,324	548,000	0	0	2,255,324	2,255,324
公共施設整備等基金	2,572,079	825,000	0	0	3,397,079	3,397,079
ふるさと振興基金	82,760	0	0	0	82,760	82,760
合併市町村振興基金	2,590,561	829,000	0	0	3,419,561	3,419,561
まちづくり基金	818,405	263,000	0	0	1,081,405	1,081,405
ふるさとづくり基金	442,623	0	0	0	442,623	442,623
海興水産研修基金	2,401	0	0	0	2,401	2,401
地域福祉基金	555,537	177,000	0	0	732,537	732,537
花いっぱい運動基金	15,670	0	0	0	15,670	15,670
家畜導入事業基金	30,085	0	0	0	30,085	30,085
五島沿岸航路整備基金	39,165	0	0	0	39,165	39,165
児童健全育成基金	40,331	0	0	0	40,331	40,331
奨学基金	89,558	0	0	0	89,558	89,558
学校施設整備基金	53,853	0	0	0	53,853	53,853
森林整備基金	19,847	0	0	0	19,847	19,847
土地開発基金	402,533	129,000	0	0	531,533	531,533
合計	12,350,293	3,700,000	0	0	16,050,293	16,050,293

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
林業開発促進資金貸付金	174,091	0	0	0	174,091
その他の貸付金					
後継者育成奨学資金貸付金	1,500	0	0	0	1,500
新規就農者支援資金貸付金	1,180	0	0	0	1,180
地域総合整備資金（さゆり会）	11,161	0	0	0	11,161
地域総合整備資金（秀峯会）	14,250	0	0	0	14,250
地域総合整備資金貸付金（五島自動車）	660,000	0	0	0	660,000
奨学資金貸付金	88,072	0	0	0	88,072
合計	950,254	0	0	0	950,254

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金収入	21,408	0
災害援護資金貸付金元利収入（社会福祉課）	1,039	0
小計	22,446	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	87,006	0
市民税（個人）	38,071	0
都市計画税	7,955	0
軽自動車税	4,407	0
市民税（法人）	1,034	0
その他の未収金		
返納金、返還金及び還付金（老人保健第三者納付金）	800,660	0
住宅使用料（市営住宅）	15,672	0
返納金、返還金及び還付金（生活保護法第78条）	8,926	0
返納金、返還金及び還付金（児童扶養手当返還金）	4,612	0
返納金、返還金及び還付金（生活保護法第63条関係）	3,737	0
返納金、返還金及び還付金（生活保護費返還金）	657	0
福江港旅客ターミナルビル入居料	483	0
弁償金（標識）	421	0
児童福祉費負担金	396	0
水産使用料（水産施設）	89	0
住宅使用料（駐車場）	62	0
市営住宅使用に係る損害金	54	0
学校使用料（建物）	30	0
福江港旅客ターミナルビル共益費	20	0
福江港旅客ターミナルビル入居者電気料	12	0
財産貸付収入（建物貸付教育委員会総務課）	7	0
小計	974,311	0
合計	996,757	0

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金収入	2,304	0
小計	2,304	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	18,109	0
市民税（個人）	8,851	0
軽自動車税	1,421	0
都市計画税	561	0
市民税（法人）	202	0
その他の未収金		
総務費国庫補助金（地方創生拠点整備交付金）	199,764	0
商工費県補助金（新型コロナ営業時間短縮協力金）	176,170	0
農林水産業費県補助金（水産基盤整備事業費）	168,231	0
土木費国庫補助金（道路メンテナンス事業費）	58,986	0
教育費国庫補助金（学校施設環境改善交付金）	29,106	0
災害復旧費国庫負担金（公共土木施設）	27,799	0
総務費国庫補助金（新型コロナ対応地方創生交付金）	18,211	0
総務費国庫補助金（離島活性化交付金）	15,212	0
土木費国庫補助金（社会資本整備総合交付金）	12,687	0
農林水産業費県補助金（林道事業費）	11,041	0
農林水産業施設災害復旧費負担金（現年災農業用施設）	7,004	0
農林水産業施設災害復旧費負担金（過年災農業用施設）	6,190	0
土木費国庫補助金（建築物耐震対策緊急促進事業）	3,528	0
国立公園等資源整備事業費補助金	2,562	0
民生費国庫補助金（子育て世帯等臨時特別支援事業）	2,000	0
農林水産業施設災害復旧費負担金（現年災農地）	1,576	0
民生費国庫補助金（子育て世帯生活支援特別給付金）	913	0
返納金、返還金及び還付金（生活保護法第78条）	481	0
総務費国庫補助金（社会保障番号制度システム整備）	297	0
返納金、返還金及び還付金（生活保護法第63条関係）	227	0
学校使用料（建物）	140	0
返納金、返還金及び還付金（児童扶養手当返還金）	120	0
社会福祉費負担金	18	0
財産貸付収入（建物貸付教育委員会総務課）	14	0
学校使用料（土地）	0	0
弁償金（標識）	0	0
補助金等に係る戻入伝票未消込額	186	0
小計	771,609	0
合計	773,912	0

(2) 負債項目の明細

①地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
37,962,115	35,174,482	2,155,601	278,050	33,926	140,678	0	179,378	0.7487

②地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
37,962,115	4,119,153	4,113,338	4,051,596	3,915,002	3,544,847	12,369,166	4,329,370	785,120	734,524

③特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	

④引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	0	0	0	0	0
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
投資損失引当金	131,234	0	5,100	0	126,134
退職手当引当金	2,281,542	90,275	0	0	2,371,817
損失補償等引当金	267,474	0	5,050	0	262,424
賞与等引当金	295,320	0	33,677	0	261,643
合計	2,975,570	90,275	43,827	0	3,022,017

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	光情報通信網設備整備費補助金	対象者	363,185	総務費
	水産加工施設整備事業費補助金	対象者	296,466	商工費
	H A C C P 等対応施設整備事業費補助金	対象者	202,864	商工費
	浄化槽設置整備事業費補助金	対象者	161,072	衛生費
	民間保育所等施設設備整備費補助金	対象者	141,152	民生費
	その他補助金等		357,453	
	計		1,522,192	
その他の補助金等	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金	対象者	669,600	民生費
	子育て世帯への臨時特別給付金	対象者	465,200	民生費
	国境離島地域維持補助金（輸送コスト低廉化）	対象者	378,917	農林水産業費
	雇用機会拡充支援事業補助金	対象者	297,518	商工費
	離島漁業再生支援交付金	対象者	296,904	農林水産業費
	その他補助金等		5,349,569	
	計		7,457,708	
合計		8,979,900		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	市税	3,533,565
		地方譲与税	255,083
		利子割交付金	1,703
		配当割交付金	12,880
		株式等譲渡所得割交付金	16,245
		法人事業税交付金	27,072
		地方消費税交付金	853,021
		ゴルフ場利用税交付金	4,677
		環境性能割交付金	12,420
		国有提供施設等所在市助成交付金	22,068
		地方特例交付金	87,938
		地方交付税	14,076,363
		交通安全対策特別交付金	4,002
		分担金及び負担金	88,442
		財産収入	97
		寄附金	304,635
		繰入金	5,403
		諸収入	600
		その他	△ 488
			小計

	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	558,853	
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	664,462	
			計	1,223,315	
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	5,642,741	
			臨時収入として収納した国庫支出金	28,832	
			業務収入として収納した都道府県支出金	3,275,498	
			臨時収入として収納した都道府県支出金	111,609	
			計	9,058,680	
		小計			10,281,996
		合計			29,587,721
診療所事業特別会計	税収等	繰入金		30,527	
		その他		△ 30,527	
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	500	
			業務収入として収納した都道府県支出金	17,595	
			計	18,095	
	小計			18,095	
	合計			18,095	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	30,959,796	9,063,854	2,140,099	12,628,506	7,127,338
有形固定資産等の増加	3,434,976	1,223,315	1,269,801	941,860	0
貸付金・基金等の増加	2,687,282	0	76,900	2,610,382	0
その他	0	0	0	0	0
合計	37,082,054	10,287,170	3,486,800	16,180,747	7,127,338

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	1,203,966
合計	1,203,966

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券（市場価格のないもの）……………取得原価
- ② 出資金（市場価格のないもの）……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
- ② 無形固定資産……………定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は明らかに通常の維持管理や原状回復の費用であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名：長崎県林業公社

確定債務額：一千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：262,424千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：一千円

総額：262,424千円

- (2) 係争中の訴訟等
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。
- ① 福岡高裁 令和4年(行コ)第15号
行政事件訴訟法による抗告訴訟控訴事件 160万円
- 3 追加情報(財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項)
- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
診療所事業特別会計
土地取得事業特別会計
- (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|------|
| 実質赤字比率 | なし |
| 連結実質赤字比率 | なし |
| 実質公債費比率 | 7.5% |
| 将来負担比率 | なし |
- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 12,943,586千円
- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 1,894,648千円
- 4 追加情報(貸借対照表に係るもの)
- (1) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 110,731,760千円
- (2) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模 | 16,805,782千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 3,097,735千円 |
| 将来負担額 | 43,981,253千円 |
| 充当可能基金額 | 13,180,119千円 |
| 特定財源見込額 | 1,835,678千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 29,324,147千円 |
- 5 追加情報(純資産変動計算書に係るもの)
- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容
- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- 6 追加情報(資金収支計算書に係るもの)
- (1) 基礎的財政収支
1,534,338千円

(2) 既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

収入（歳入）：34,059,921千円、支出（歳出）：34,896,058千円

② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

収入（歳入）：62,145千円、支出（歳出）：62,145千円

③ 純計（相殺消去）に伴う差額

収入（歳入）：△30,834千円、支出（歳出）：△30,834千円

④ 資金収支計算書

収入（歳入）：34,091,232千円、支出（歳出）：34,927,369千円

収入（歳入）は繰越金を除いています。

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、繰越金を除く歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（診療所事業特別会計、土地取得事業特別会計）の決算額及び一般会計等内での内部取引に係る純計分が相違します。

(3) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 6,000,000千円

一時借入金に係る利子額 22千円

貸借対照表（全体）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	165,368,457	固定負債	42,883,903
有形固定資産	150,960,674	地方債	36,631,956
事業用資産	42,677,375	長期未払金	-
インフラ資産	106,825,467	退職手当引当金	2,563,748
物品	1,457,832	損失補償等引当金	262,424
無形固定資産	269,287	その他	3,425,775
投資その他の資産	14,138,495	流動負債	5,141,830
流動資産	10,082,440	1年内償還予定地方債	4,515,173
現金預金	2,648,347	未払金	38,318
未収金	865,351	未払費用	19,476
短期貸付金	-	前受金	131
基金	6,450,251	前受収益	-
棚卸資産	124,052	賞与等引当金	291,339
その他	-	預り金	274,929
徴収不能引当金	△ 5,562	その他	2,463
		負債合計	48,025,733
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	171,818,708
		余剰分（不足分）	△ 44,393,545
		純資産合計	127,425,164
資産合計	175,450,897	負債及び純資産合計	175,450,897

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

行政コスト計算書（全体）

（単位：千円）

科目	金額
①経常費用	42,343,124
1 業務費用	18,831,777
人件費	5,432,034
物件費等	12,781,892
その他の業務費用	617,851
2 移転費用	23,511,347
補助金等	20,228,917
社会保障給付	3,244,002
他会計への繰出金	-
その他	38,428
②経常収益	2,113,029
1 使用料及び手数料	972,489
2 その他	1,140,540
③純経常行政コスト（①－②）	40,230,095
④臨時損失	677,440
⑤臨時利益	29,079
純行政コスト（③＋④－⑤）	40,878,456

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

純資産変動計算書（全体）

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	129,613,268	175,037,632	△ 45,424,364
純行政コスト（△）	△ 40,878,456		△ 40,878,456
財源	39,722,552		39,722,552
収等	23,028,943		23,028,943
国県等補助金	16,693,610		16,693,610
本年度差額	△ 1,155,903		△ 1,155,903
固定資産等の変動		△ 2,195,391	2,195,391
資産評価差額	-	-	
無償所管替等	99,700	99,700	
その他	△ 1,131,901	△ 1,123,233	△ 8,668
本年度末純資産変動額	△ 2,188,104	△ 3,218,924	1,030,820
本年度末純資産残高	127,425,164	171,818,708	△ 44,393,543

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

資金収支計算書（全体）

（単位：千円）

科 目	金 額
前年度末資金残高（令和3年3月31日現在）	3,199,363
①業務活動収支	4,556,288
1 業務支出	35,065,381
業務費用支出	11,553,847
移転費用支出	23,511,533
2 業務収入	39,857,252
税込等収入	23,043,053
国県等補助金収入	15,109,300
使用料及び手数料収入	975,742
その他の収入	729,157
3 臨時支出	338,419
4 臨時収入	102,836
②投資活動収支	△ 4,489,899
1 投資活動支出	6,204,149
公共施設等整備費支出	3,597,186
基金積立金支出	2,589,257
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17,707
その他の支出	-
2 投資活動収入	1,714,250
国県等補助金収入	744,082
基金取崩収入	849,551
貸付金元金回収収入	47,128
資産売却収入	71,938
その他の収入	1,551
③財政活動収支	△ 891,640
1 財務活動支出	4,413,240
地方債償還支出	4,413,240
その他の支出	-
2 財務活動収入	3,521,600
地方債発行収入	3,521,600
その他の収入	0
本年度資金収支額	△ 825,250
本年度末資金残高（令和4年3月31日現在）	2,374,113
本年度末歳計外現金残高（令和4年3月31日現在）	274,234
本年度末現金預金残高（令和4年3月31日現在）	2,648,347

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

貸借対照表（連結）

（単位：千円）

科目	金 額	科目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	166,215,007	固定負債	43,559,082
有形固定資産	151,021,146	地方債	36,631,956
事業用資産	42,736,009	長期未払金	-
インフラ資産	106,825,467	退職手当引当金	2,571,968
物品	1,459,669	損失補償等引当金	262,424
無形固定資産	269,287	その他	4,092,734
投資その他の資産	14,924,573	流動負債	5,181,145
流動資産	10,658,146	1年内償還予定地方債	4,515,173
現金預金	2,916,331	未払金	64,994
未収金	871,836	未払費用	19,645
短期貸付金	-	前受金	131
基金	6,744,436	前受収益	-
棚卸資産	131,008	賞与等引当金	292,246
その他	102	預り金	286,311
徴収不能引当金	△ 5,567	その他	2,646
		負債合計	48,740,227
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	172,959,443
		余剰分（不足分）	△ 44,826,518
		純資産合計	128,132,925
資産合計	176,873,152	負債及び純資産合計	176,873,152

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

行政コスト計算書（連結）

（単位：千円）

科目	金額
①経常費用	48,950,981
1 業務費用	19,000,642
人件費	5,371,224
物件費等	12,855,124
その他の業務費用	774,294
2 移転費用	29,950,339
補助金等	26,269,790
社会保障給付	3,244,096
他会計への繰出金	-
その他	436,452
②経常収益	2,154,626
1 使用料及び手数料	972,489
2 その他	1,182,137
③純経常行政コスト（①－②）	46,796,354
④臨時損失	677,622
⑤臨時利益	29,079
純行政コスト（③＋④－⑤）	47,444,897

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

純資産変動計算書（連結）

（単位：千円）

科目	合計		余剰分（不足分）
	固定資産等形成分		
前年度末純資産残高	130,408,354	176,227,999	△ 45,819,645
純行政コスト（△）	△ 47,444,897	△ 47,444,897	△ 47,444,897
財源	46,247,491	46,247,491	46,247,491
税収等	26,789,191	26,789,191	26,789,191
国県等補助金	19,458,300	19,458,300	19,458,300
本年度差額	△ 1,197,406	△ 1,197,406	△ 1,197,406
固定資産等の変動	△ 2,246,362	△ 2,246,362	2,246,362
資産評価差額	-	-	-
無償所管替等	99,700	99,700	99,700
比例連結割合変更に伴う差額	△ 18,163	△ 4,732	△ 13,431
その他	△ 1,159,560	△ 1,117,163	△ 42,397
本年度末純資産変動額	△ 2,275,429	△ 3,268,557	993,128
本年度末純資産残高	128,132,925	172,959,443	△ 44,826,518

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

資金収支計算書（連結）

（単位：千円）

科 目	金 額
前年度末資金残高（令和3年3月31日現在）	3,583,693
①業務活動収支	4,434,151
1 業務支出	41,755,711
業務費用支出	11,805,186
移転費用支出	29,950,525
2 業務収入	46,425,446
税込等収入	26,803,302
国県等補助金収入	17,873,990
使用料及び手数料収入	975,742
その他の収入	772,412
3 臨時支出	338,419
4 臨時収入	102,836
②投資活動収支	△ 4,467,744
1 投資活動支出	6,323,803
公共施設等整備費支出	3,597,186
基金積立金支出	2,708,910
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17,707
その他の支出	-
2 投資活動収入	1,856,059
国県等補助金収入	744,082
基金取崩収入	991,360
貸付金元金回収収入	47,128
資産売却収入	71,938
その他の収入	1,551
③財政活動収支	△ 894,885
1 財務活動支出	4,416,485
地方債償還支出	4,413,240
その他の支出	3,245
2 財務活動収入	3,521,600
地方債発行収入	3,521,600
その他の収入	0
本年度資金収支額	△ 928,477
比例連結割合変更に伴う差額	△ 13,123
本年度末資金残高（令和4年3月31日現在）	2,642,093
本年度末歳計外現金残高（令和4年3月31日現在）	274,238
本年度末現金預金残高（令和4年3月31日現在）	2,916,331

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。